

緑茶消費動向の数量的分析

Quantitative Analysis of the Recent Trends of Green Tea Consumption

寺 本 益 英

The purpose of this paper is to examine the recent trends of green tea consumption seen from a variety of angles, using quantity analysis method. In the first section I want to consider the actual conditions of tea consumption from 1970, comparing this with those of other beverages. In the second section is a discussion of the boom of green tea drinks, with its background during these several years. In the third part I try to use some cross-section analyses to consider regional differences of consumption, using principal component analysis.

Yasuhide Teramoto

JEL : Q13

キーワード：緑茶消費の動向、緑茶ドリンクブーム、飲料消費のクロスセクション分析

はじめに

最近社会・経済のシステムが非常に複雑になり、「食」をめぐる環境も激しく変化している。

すなわち 1960 年代までは、素材としての農産物がほぼそのままの形で食卓に届けられ、「農」から「食」の距離は接近していた。このような時期においては、「食料問題」 = 「農業問題」として、論じることが可能であった。ところが 1970 年代に入ると、「農」と「食」の間に食品製造業、食品卸売業、食品小売業、外食産業が介在し、「農」から「食」までの距離が遠くなつて、食料問題を農業問題の枠組で捉えるのが困難になりはじめたのである。

以上のような経緯をふまえ、「川上」の農業、「川中・川下」の食品産業、最終需要である食料消費を統一的・体系的に分析する要請に応えるため、1994

経済学論究第 55 卷第 3 号

(平成 6) 年 5 月、フードシステム研究会（現日本フードシステム学会）が設立されるはこびとなり、学際的な研究が精力的に進められている。

さて筆者がこれまで行ってきた茶の経済的研究も、最終的には生産から消費に至るまでのすべての段階を取り上げなければいけないが、さしあたり本稿ではフードシステムの「川下」にスポットを当て、消費動向を多角的に検討する。その理由は、従来の茶の研究においては生産や流通に関心が寄せられ、『家計調査』をはじめとする飲料消費データの分析はほとんど行われてこなかったからである。

1. 1970 年以降における各種飲料の消費動向

(1) 『家計調査』による分析

表 1 は 1970 (昭和 45) 年から 2000 (平成 12) 年に至る期間の飲料消費の動向を展望するため、総務省統計局の『家計調査』をもとに作成したもので、一世帯あたりの飲料費に占める各種飲料への支出割合、食料費に占める飲料費の割合（水係数）、およびエンゲル係数⁽¹⁾を示したものである。エンゲル係数は 1970 (昭和 45) 年の 36.3% から出発して年々低下してゆき、2000 (平成 12) 年には 25.6% となっている。エンゲル係数は生活水準を示すひとつの目安と考えると、この間の日本人の暮らし向きは確かによくなつたといえる。

一方水係数に注目すると、1970 年代には 4% 台であったが、それ以降 93 (平成 5) 年までは 3% 台後半の数値で推移した。しかし 94 (平成 6) 年からは再び 4% 台にもどり、99 (平成 11) 年、2000 (同 12) 年には最近 30 年間で最も高い 4.7% を記録している。

続いて飲料支出に占める緑茶（リーフ）への支出割合（緑茶係数）をみると、1970 (昭和 45) 年から 80 年代半ばまではかろうじて 20% 前後を維持してきたが、その後は漸減傾向をたどり、2000 年には 14.8% まで落ち込んでいる。ただここで注意を要するのは、1995 (平成 7) 年から「他の茶」という項目が設けられ、ここ数年急速に需要を拡大しているドリンクの緑茶が含まれている点である。したがってドリンクも合わせた広い意味での緑茶の消費は、

寺本：緑茶消費動向の数量的分析

表1 飲料費に占める各種飲料の支出割合 単位: (%)

	緑茶	紅茶	他の茶	コーヒー・ココア	ジュース	炭酸飲料	乳酸飲料	その他の飲料	飲料計	水係数	エンゲル係数
1970	20.5	2.6	—	10.1	8.4	9.1	32.9	16.4	100.0	4.2	36.3
1971	20.3	2.6	—	10.2	7.5	8.6	32.9	17.9	100.0	4.4	35.5
1972	20.5	2.3	—	10.0	8.4	7.5	33.0	18.4	100.0	4.6	34.9
1973	20.0	2.0	—	10.5	10.3	7.2	30.0	20.0	100.0	4.4	34.1
1974	20.3	2.2	—	11.7	12.4	6.3	26.3	20.8	100.0	4.0	34.9
1975	19.8	2.0	—	12.5	16.0	5.7	21.9	22.2	100.0	4.0	34.3
1976	21.2	1.9	—	13.0	18.2	5.5	19.3	20.8	100.0	3.9	34.0
1977	19.4	1.8	—	15.7	20.1	5.8	17.6	19.6	100.0	4.2	33.1
1978	19.0	1.9	—	16.5	21.9	5.2	16.5	18.9	100.0	4.4	32.6
1979	20.2	1.9	—	16.3	22.1	4.6	16.6	18.3	100.0	4.2	31.7
1980	20.3	2.7	—	18.4	21.3	11.6	15.6	10.0	100.0	3.8	31.3
1981	20.1	2.8	—	18.3	22.2	10.6	15.1	10.9	100.0	3.8	31.0
1982	20.5	2.5	—	19.2	21.2	9.8	15.6	11.2	100.0	3.7	30.5
1983	19.2	2.5	—	19.4	21.6	8.9	15.8	12.6	100.0	3.7	30.0
1984	19.7	3.2	—	19.9	21.5	8.9	14.5	12.3	100.0	3.7	29.7
1985	19.0	3.9	—	20.6	23.0	9.2	11.8	12.5	100.0	3.6	29.2
1986	18.6	3.8	—	22.2	23.7	8.4	10.8	12.5	100.0	3.6	29.0
1987	18.1	3.4	—	21.1	25.6	8.0	10.3	13.5	100.0	3.7	28.3
1988	18.3	3.3	—	19.8	26.4	7.6	11.0	13.5	100.0	3.6	27.7
1989	17.1	2.9	—	19.0	28.0	7.3	11.2	14.4	100.0	3.8	27.5
1990	15.9	2.4	—	18.5	30.0	6.9	10.7	15.5	100.0	3.8	27.6
1991	16.5	2.4	—	18.4	29.5	6.8	10.5	15.9	100.0	3.7	27.4
1992	16.9	2.4	—	18.2	28.8	6.8	10.2	16.7	100.0	3.7	27.0
1993	17.9	2.2	—	18.7	27.8	6.3	10.0	17.1	100.0	3.7	26.6
1994	15.6	1.8	—	17.7	29.2	6.9	9.2	19.6	100.0	4.1	26.4
1995	15.8	1.9	9.3	18.2	27.2	6.7	8.4	12.6	100.0	4.1	25.9
1996.	16.1	1.9	9.8	18.9	25.6	6.9	8.3	12.5	100.0	4.2	25.8
1997	16.1	1.7	10.4	17.8	25.0	6.9	8.0	14.0	100.0	4.3	25.8
1998	15.7	1.7	11.2	18.8	24.1	6.2	7.6	14.7	100.0	4.4	26.1
1999	14.7	1.9	11.2	18.3	24.2	5.8	7.4	16.4	100.0	4.7	26.0
2000	14.8	2.1	12.0	18.9	23.5	5.6	7.2	15.9	100.0	4.7	25.6

総務省統計局『家計調査年報』(各年)による。

なお「紅茶」にはウーロン茶(リーフ)が含まれ、「他の茶」の主たるもののは玄米茶や麦茶などで、緑茶、紅茶以外に分類される茶葉ドリンク類である。また、「水係数」は飲料費に占める飲料費の割合をいう。

経済学論究第 55 卷第 3 号

1990 年代後半以降約 20%に回復しているのではないかと思われる。

ジュースに対する支出割合は、1970（昭和 45）年にはわずか 8.4%にすぎなかつたのが、その後順調に消費を拡大し、1990 年代半ばにはほぼ 30%を占めるまでに伸びている。しかし 90 年代後半になると、緑茶ドリンクの台頭に押され、消費の縮小傾向が読み取れる。またコーヒー・ココアに関しては、1983（昭和 58）年はじめて緑茶への支出割合を上回り、以後飲料支出の 20%弱の安定した需要を保っている。

1970（昭和 45）年から 2000（平成 12）年にかけての緑茶係数を、水係数とエンゲル係数で説明する回帰分析を行ったところ次の結果が得られた。

$$\text{緑茶係数} = 10.356 - 1.993 \text{ 水係数} + 0.535 \text{ エンゲル係数}$$

$$(-5.24) \qquad \qquad (14.16)$$

$$\text{自由度修正済決定係数} = 0.875$$

上記の計測式は、1970 年から 2000 年までを平均して、水係数が 1 単位上昇すると緑茶係数は約 2 単位減少し、エンゲル係数 1 単位の低下とともに緑茶係数もおよそ 0.5 単位低下することを物語っている。以上よりここ 30 年間の緑茶離れはエンゲル係数の低下（生活水準の向上）と並行して進み⁽¹⁾、消費者の嗜好は他の飲料に移っていったことが読み取れる。

（2）生産サイドからの分析

次に『家計調査』とは若干分類が異なるが、生産サイドから各種飲料の年間ひとりあたり消費量をみたのが表 2 である。1970（昭和 45）年から 2000（平成 12）年までの推移をみると、緑茶のみが減少しており、消費数量ベースの緑茶の離れは『家計調査』による支出金額ベースの緑茶離れより一段とはっきりしている。とりわけ 1980 年代後半から 90 年代半ばまでの 10 年間の落ち込みが顕著である。人間が 1 日にとることのできる水分の量は、2,500～3,000cc であるから、緑茶消費の減少分は確実に他の飲料にまわっている。これは 30 年間で、コーヒーが 4 倍強、果実飲料（ジュース）が 3 倍に消費量を伸ばしていることからもうかがえる。

寺本：緑茶消費動向の数量的分析

表2 各種飲料の年間ひとりあたり消費量

	緑茶 (g)	紅茶 (g)	コーヒー (g)	炭酸飲料 (リットル)	果汁飲料 (リットル)	飲用牛乳 (リットル)
1970	941	64	340	19	6	26
1971	932	72	408	22	7	27
1972	971	67	440	25	7	27
1973	1025	77	480	29	8	28
1974	896	81	620	27	8	28
1975	1002	67	650	25	10	29
1976	929	63	689	24	12	29
1977	914	67	620	27	13	31
1978	920	60	632	30	16	31
1979	866	64	822	29	17	33
1980	889	65	822	24	15	34
1981	880	58	842	23	15	35
1982	829	60	883	22	16	36
1983	862	58	935	23	15	36
1984	768	64	977	24	16	36
1985	793	67	1042	24	16	35
1986	783	71	1115	22	17	35
1987	802	71	1190	23	18	36
1988	740	83	1206	21	19	38
1989	752	109	1214	22	21	39
1990	741	114	1251	24	21	40
1991	729	107	1232	25	19	40
1992	774	113	1239	24	18	40
1993	780	102	1329	23	16	40
1994	725	113	1438	25	17	41
1995	723	142	1426	24	15	40
1996	787	132	1448	23	15	40
1997	809	157	1407	24	14	39
1998	698	145	1415	23	16	38
1999	788	109	1420	23	17	36
2000	811	141	—	22	18	36

指数	緑茶	紅茶	コーヒー	炭酸飲料	果汁飲料	飲用牛乳
1970	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1971	99.0	112.5	120.0	115.8	116.7	103.8
1972	103.2	104.7	129.4	131.6	116.7	103.8
1973	108.9	120.3	141.2	152.6	133.3	107.7
1974	95.2	126.6	182.4	142.1	133.3	107.7
1975	106.5	104.7	191.2	131.6	166.7	111.5
1976	98.7	98.4	202.6	126.3	200.0	111.5
1977	97.1	104.7	182.4	142.1	216.7	119.2
1978	97.8	93.8	185.9	157.9	266.7	119.2
1979	92.0	100.0	241.8	152.6	283.3	126.9
1980	94.5	101.6	241.8	126.3	250.0	130.8
1981	93.5	90.6	247.6	121.1	250.0	134.6
1982	88.1	93.8	259.7	115.8	266.7	138.5
1983	91.6	90.6	275.0	121.1	250.0	138.5
1984	81.6	100.0	287.4	126.3	266.7	138.5
1985	84.3	104.7	306.5	126.3	266.7	134.6
1986	83.2	110.9	327.9	115.8	283.3	134.6
1987	85.2	110.9	350.0	121.1	300.0	138.5
1988	78.6	129.7	354.7	110.5	316.7	146.2
1989	79.9	170.3	357.1	115.8	350.0	150.0
1990	78.7	178.1	367.9	126.3	350.0	153.8
1991	77.5	167.2	362.4	131.6	316.7	153.8
1992	82.3	176.6	364.4	126.3	300.0	153.8
1993	82.9	159.4	390.9	121.1	266.7	153.8
1994	77.0	176.6	422.9	131.6	283.3	157.7
1995	76.8	221.9	419.4	126.3	250.0	153.8
1996	83.6	206.3	425.9	121.1	250.0	153.8
1997	86.0	245.3	413.8	126.3	233.3	150.0
1998	74.2	226.6	416.2	121.1	266.7	146.2
1999	83.7	170.3	417.6	121.1	283.3	138.5
2000	86.2	220.3	—	115.8	300.0	138.5

日本茶業中央会『茶関係資料』(各年)による。なお下段の指数は1970年の消費量を100としたときの各年の消費量。

経済学論究第 55 卷第 3 号

しかしその後 1990 年代後半に至り、緑茶の消費は持ち直しつつある。これは国内生産が停滞するなかで、中国、ベトナムなど、海外からの輸入が急拡大しているためである。安価な外国産の緑茶は、緑茶ドリンクの原料として用いられている。⁽²⁾

2. 緑茶ドリンクの動向

(1) 拡大する緑茶ドリンク市場

緑茶ドリンクの歴史は比較的浅く、1983（昭和 58）年、ポッカコーポレーションがほうじ茶を、宇治の露製茶がほうじ茶と煎茶の販売を始めたのが最初である。当時主力の缶飲料はコーヒーやコーラであり、緑茶ドリンクへの需要はほとんどなかった。だが 1985（昭和 60）年、伊藤園が T - N プロー技術⁽³⁾の開発に成功し、その後キリンビバレッジ、コカ・コーラ、サントリー、アサヒ飲料といった主要飲料メーカーも追随したため、消費量急増に至ったのである。

表 3 は 1990（平成 2）年以降の各種清涼飲料の生産量を示したものである。（緑茶ドリンクの生産統計は 1990 年から得られる。）緑茶ドリンクの生産量に注目すると、1990（平成 2）年にはわずか 5 万 5,000kl にすぎなかつたのが、95（平成 7）年には 45 万 3,000kl に達し、さらに 2000（平成 12）年に至っては 101 万 kl を記録している。10 年間の伸び率は 18.4 倍と驚異的である。

さらに表 4 は、各種飲料の品目別飲用状況の推移である。1998（平成 10）年の時点における緑茶飲料への支持は、ウーロン茶飲料や紅茶飲料を下回っているが、両者の飲用が頭打ちないし減少傾向であるのに対し、緑茶飲料は着実に成長していることがわかる。

緑茶ドリンクの消費が急拡大した最大の要因は、食生活の簡便化ニーズを満たした点にある。少なくとも今から 20 年前までの緑茶は、家庭や職場など屋内において急須にお湯を注いで飲むものであった。しかしリーフ緑茶には、①淹れ方が難しく、多人数に出す場合同質にならない、②茶ガラを捨てたり急

寺本：緑茶消費動向の数量的分析

表3 各種清涼飲料の生産量 (単位:千KL)

	炭酸飲料	果実飲料等	コーヒー飲料	ウーロン茶飲料	紅茶飲料	緑茶飲料	麦茶飲料	フレンド茶飲料	その他茶系飲料	茶系飲料計
1990	2995	2610	2270	770	600	55	—	—	—	1425
1991	3040	2402	2500	960	625	100	—	—	—	1685
1992	2975	2219	2375	1170	650	160	100	—	—	2080
1993	2850	2058	2400	1200	585	265	120	—	—	2170
1994	3162	2110	2415	1298	675	400	183	—	223	2779
1995	2940	1931	2468	1213	699	453	210	—	430	3005
1996	2925	1892	2483	1207	931	478	215	555	63	3449
1997	3006	1814	2568	1260	1011	505	187	843	70	3876
1998	2853	2056	2562	1210	985	610	173	930	82	3990
1999	2892	2214	2600	1280	901	661	180	950	85	4057
2000	2804	2255	2610	1295	789	1010	218	981	87	4380

全国清涼飲料工業会『清涼飲料関係統計資料』(各年)による。

表4 清涼飲料等の品目別飲用状況推移(15~39歳)
※数値は「飲む」(よく飲む)、「まあまあ飲む」)

(* は非清涼飲料)	1990(平成2年)	1991(平成3年)	1992(平成4年)	1993(平成5年)	1994(平成6年)	1997(平成9年)	1998(平成10年)
1. ヴーロン茶	65.8(36.3 29.5)	62.0(33.1 28.9)	64.2(38.0 26.2)	70.5(38.0 32.5)	72.9(42.8 30.1)	71.8(42.1 29.7)	69.8(39.8 30.0)
2. スポーツドリンク	64.9(30.1 34.8)	65.0(33.1 31.9)	65.6(30.7 34.9)	66.1(31.8 34.3)	63.9(31.2 34.6)	69.7(29.4 40.3)	67.5(35.8 31.7)
3. 紅茶飲料	57.0(28.9 28.1)	60.2(30.7 29.5)	57.5(27.1 30.4)	60.0(27.8 32.2)	60.5(28.5 32.0)	69.6(35.9 33.7)	▼63.8(31.8 32.0)
4. 牛乳*	69.3(45.0 24.3)	74.4(49.5 24.9)	69.4(44.6 24.8)	69.6(43.2 26.4)	69.0(42.6 25.1)	69.5(45.7 23.8)	▼63.3(40.8 22.5)
5. 100%果汁(天然果汁)	68.7(32.2 36.5)	66.9(31.9 35.0)	65.1(29.0 36.1)	66.2(26.8 39.4)	65.8(28.5 35.4)	62.5(26.3 36.2)	62.5(24.0 38.5)
6. 紅茶*	66.4(31.0 35.4)	61.7(29.2 32.5)	65.3(29.0 36.3)	62.5(33.4 32.1)	63.7(28.8 34.9)	62.3(33.7 28.6)	61.4(30.0 31.4)
7. 緑茶	59.6(33.6 26.0)	61.1(35.0 26.1)	61.3(36.3 25.0)	61.7(32.5 29.2)	63.3(35.2 28.1)	63.8(34.1 29.7)	61.0(31.3 29.7)
8. ブレンド茶飲料	—(— —)	—(— —)	—(— —)	—(— —)	—(— —)	—(— —)	57.4(27.2 30.2)
9. コーヒー*	72.6(47.7 24.9)	66.6(44.7 21.9)	66.5(42.7 23.8)	66.5(44.2 22.3)	67.7(46.0 23.0)	62.3(39.4 22.9)	▼55.9(37.3 18.6)
10. 緑茶飲料	—(— —)	—(— —)	—(— —)	—(— —)	—(— —)	—(— —)	53.5(25.8 27.7)
11. コーヒー牛乳	—(— —)	—(— —)	—(— —)	—(— —)	—(— —)	—(— —)	49.7(20.0 29.7)
12. コーヒー飲料	56.4(25.4 31.0)	57.2(28.6 28.6)	59.6(27.8 31.8)	58.4(30.1 28.3)	56.5(28.5 28.0)	51.8(25.9 25.9)	48.4(23.3 25.1)
13. ミネラルウォーター	18.5(5.3 13.2)	21.9(9.4 12.5)	27.4(10.4 17.0)	36.6(13.1 23.5)	38.3(18.5 19.8)	46.7(20.0 26.7)	48.1(23.5 24.6)
14. 乳酸菌飲料	45.3(14.3 31.0)	51.7(21.9 29.8)	60.1(25.0 35.1)	49.7(15.7 34.0)	46.7(12.9 33.8)	49.9(13.2 36.7)	46.3(14.2 32.1)
15. コーラ飲料	47.1(16.7 30.4)	48.7(14.0 34.7)	45.3(14.2 31.1)	43.9(14.7 29.2)	43.3(15.6 27.7)	48.6(17.6 31.0)	▼40.0(12.3 27.7)
16. 透明炭酸飲料	48.0(12.0 36.0)	44.1(8.5 35.6)	41.5(8.7 32.8)	39.2(8.1 31.1)	43.9(8.5 35.4)	43.4(10.5 32.9)	38.9(8.5 30.4)
17. 小びんドリンク炭酸飲料	40.6(14.9 25.7)	36.8(9.4 27.4)	32.3(9.0 23.3)	39.7(10.7 29.0)	37.3(11.1 26.2)	38.3(9.4 28.9)	▼32.5(7.1 25.4)
18. 果汁着色炭酸飲料	38.9(7.6 31.3)	39.8(8.5 31.3)	34.2(9.0 25.2)	32.3(7.4 24.9)	33.3(7.1 26.2)	37.2(8.6 28.6)	▼30.8(7.3 23.5)
19. 乳類入炭酸飲料	33.3(7.0 26.3)	38.9(9.7 29.2)	42.3(11.6 30.7)	34.5(9.3 29.0)	34.0(6.3 27.7)	35.4(5.1 30.3)	30.7(5.4 25.3)
20. 果汁入清涼飲料	41.9(9.4 32.5)	39.8(8.5 31.3)	34.2(9.4 24.8)	32.8(6.9 25.9)	34.0(5.9 28.1)	32.5(4.6 27.9)	30.2(3.9 26.3)
21. 野菜 果汁混合飲料	—(— —)	—(— —)	—(— —)	—(— —)	—(— —)	—(— —)	30.0(11.0 19.0)
22. 果汁入炭酸飲料	—(— —)	—(— —)	—(— —)	—(— —)	—(— —)	—(— —)	▼25.9(3.4 22.5)
23. 野菜ジュース	21.3(7.3 14.0)	15.8(2.7 13.1)	17.4(3.5 13.9)	20.9(7.4 13.5)	24.4(9.0 15.4)	23.9(9.0 14.9)	23.0(8.1 14.9)
24. トマトジュース	27.2(10.2 17.0)	23.7(7.6 16.1)	21.3(5.7 15.6)	23.6(7.4 16.2)	23.4(8.4 15.0)	23.0(9.5 13.5)	20.7(8.5 12.2)
25. 果肉飲料	26.6(5.8 20.8)	25.5(6.4 19.1)	19.5(2.8 16.7)	20.9(2.6 18.3)	22.5(4.7 17.8)	23.9(4.9 19.0)	20.5(2.9 17.6)
26. はちみつ飲料	56.5(20.8 35.7)	43.1(10.6 32.5)	28.7(6.8 21.9)	22.8(3.3 19.5)	18.5(2.1 16.4)	17.8(1.3 16.5)	12.9(0.6 12.3)

※ 平成9年より5ポイント以上 ○:増加 ▼:減少

(注) 平成7年は調査を実施せず、平成8年は当該設問を設定していないため、平成7年、8年のデータを掲載していない。

全国清涼飲料工業会『平成10年度 清涼飲料総合調査』、1999年、p.34.

寺本：緑茶消費動向の数量的分析

須を洗ったりするのが面倒であるといった問題点もあり、若者を中心に敬遠される傾向が強かった。ところが前述のように伊藤園が新技術を開発し、缶ドリンクの製品化に成功して以降、緑茶のイメージは一変することになる。すなわち冷蔵庫のドアポケットに入れて、欲しいときすぐにすぐ飲める清涼飲料として、あるいは外出先の自動販売機で容易に購入できる缶飲料として、幅広い支持を獲得するに至ったのである。

(2) 緑茶ドリンクブームの背景

一方表5は清涼飲料の飲用場面に関する調査結果である。清涼飲料が最もよく飲用されるのは、スポーツやドライブ、ハイキングといったアウトドアレジャーの際である。最近、余暇やレジャーに生活の力点を置きたいという人が多くなっているが、屋外における緑茶ドリンクへの需要はこのような傾向に歩調を合わせ、一層増大する可能性がある。

健康志向の高まりの影響も見過ごすことはできない。一般に食品には3つの機能が求められている。第1は生命を維持するための栄養素を供給する機能、第2はおいしさ、第3は生体に対する調節機能である。第1、第2の機能は1970年頃までにはほぼ満たされ、それ以後第3の機能に注目が集まるようになった。減塩食品、低糖食品、食物繊維やカルシウム飲料に代表される機能性食品などへの人気の高まりは、近頃の健康ブームを象徴している。

健康志向の高まりは清涼飲料の選択にも反映されている。図1は、「清涼飲料の原料等で健康を考えると気になるもの」を男女別に尋ねたものである。女性のカロリーや糖分への関心がとりわけ高くなっていることがわかり、緑茶ドリンクはダイエットを気にする女性の間に今後ますます浸透してゆくものと思われる。

最後に表6は、日本茶ドリンク（緑茶ドリンク・麦茶ドリンク・混合茶ドリンク）のマーケットシェアの推移である。上位4社で総シェアの75%を占め、知名度の低い企業の参入はきわめて困難であることを物語っている。

この点について、具体的なブランド名を挙げて検討することにしよう。まず伊

経済学論究第 55 卷第 3 号

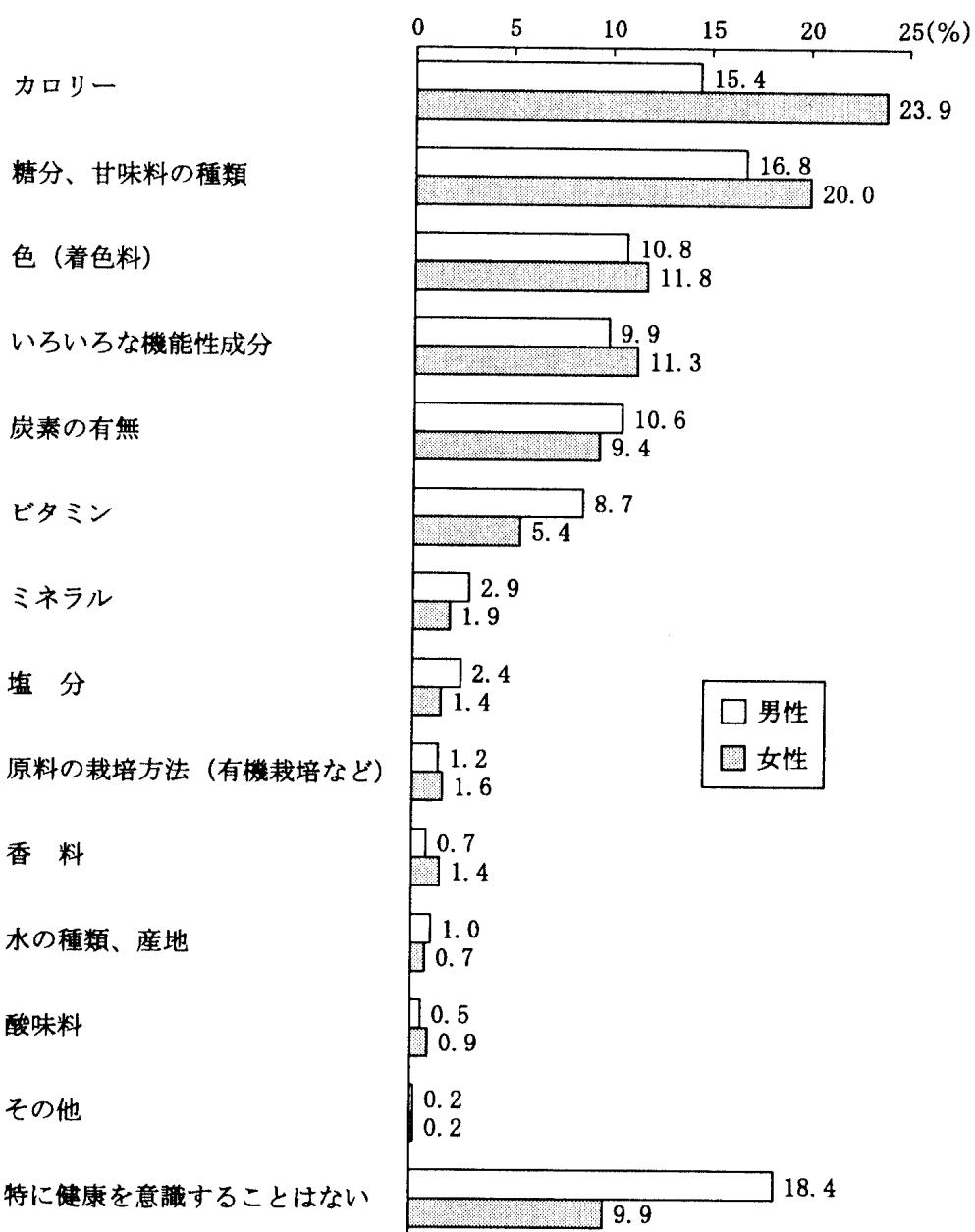
表5 清涼飲料の飲用場面

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
朝食時、またはその前後	15.2	18.5	17.0	20.2	24.0
昼食時	36.5	38.6	45.0	35.9	41.3
仕事、授業、家事の合間	45.6	46.8	49.1	48.2	51.9
スポーツ等で汗をかいた時	74.9	75.1	74.8	75.3	75.9
帰宅して一息ついた時	45.9	39.8	39.6	32.5	37.1
昼間のおやつ時	31.3	29.8	37.5	32.5	33.6
夕食時、またはその前後	17.5	15.5	17.9	20.2	25.2
テレビや音楽でくつろぐ時	43.3	38.3	40.1	34.7	36.2
読書や勉強をしながら	17.3	15.2	16.5	15.2	14.0
家の集まり(パーティ)の時	41.2	49.2	51.7	51.1	47.9
ドライブ、ハイキングなど行楽の時	76.6	76.0	77.6	77.2	75.6
風呂上がり	57.3	50.8	48.6	51.3	49.5
映画館、コンサート、スポーツ観戦の時	48.8	48.6	53.1	53.4	46.9
喫茶店、レストランに入った時	48.8	48.6	53.1	48.0	48.2
友人、恋人と会っている時	29.8	33.7	33.0	40.1	35.5
何か甘いものが欲しい時	14.6	14.6	15.3	16.6	16.7
薬を飲む時	14.6	14.6	15.3	4.5	3.4
眠気を覚ましたい時	14.3	12.5	15.1	15.2	14.6
リラックスしたい時	23.1	21.3	21.9	21.9	20.4
ちょっと疲れた時	31.3	26.7	32.8	23.8	26.5
二日酔いの時	18.1	16.1	17.9	13.8	16.7
その他	3.2	1.5	2.6	1.7	3.5
朝起き抜けの時	12.3	7.3	10.6	—	—
通勤、通学途中	9.9	11.9	12.3	—	—
夜食時	13.7	13.7	13.0	—	—
夜中に目が覚めた時	13.5	7.9	12.3	—	—
元気を出したい時	13.2	8.8	10.6	—	—

全国清涼飲料工業会『平成6年度 清涼飲料総合調査』, 1995年, p.259.

寺本：緑茶消費動向の数量的分析

図1 清涼飲料の原料等で、健康を考えると気になるもの（男女別）



全国清涼飲料工業会『食生活における健康指向と清涼飲料』, 1998年, p. 142.

経済学論究第 55 卷第 3 号

表6 日本茶ドリンクのマーケットシェアの推移

(単位：百万円)

No.	企業名	年 度		98年度		99年度		2000年度（見込み）	
				シェア		シェア		シェア	前年比(%)
1	コカ・コーラボトラーズ	115,920	35.7	120,557	35.7	122,968	31.9	102.0	
2	伊藤園	57,198	17.6	67,108	19.9	78,107	20.3	116.4	
3	アサヒ飲料	48,000	14.8	44,000	13.0	44,000	11.4	100.0	
4	キリンビバレッジ	11,424	3.5	14,800	4.4	43,714	11.4	295.4	
5	サントリーフーズ	24,400	7.5	25,400	7.5	25,800	6.7	101.6	
6	サッポロビール飲料	8,996	2.8	9,946	2.9	13,427	3.5	135.0	
7	ダイドードリンコ	—	—	—	—	10,500	2.7		
8	カゴメ	9,062	2.8	8,300	2.5	8,960	2.3	108.0	
9	日本たばこ産業	—	—	—	—	7,192	1.9	—	
	その他	49,300	15.2	47,417	14.0	3,0332	7.9	64.0	
合 計		324,300	100.0	337,528	100.0	385,000	100.0	114.1	

※アサヒ飲料の数字は「十六茶」。（「新茶風味緑茶含まず）

※ダイドードリンコ98年、99年の売り上げはその他に含む。 ※日本たばこ産業は2000年に参入。

矢野経済研究所推計

矢野経済研究所『2001年版 飲料市場の現状と展望』，2001年，p.117.

藤園の「おーいお茶」は、1989（平成元）年販売の老舗ブランドで、2000（平成12）年度の売上実績は3,600万ケース（1ケース＝30本）と好調である。静岡、鹿児島、宇治といった有名産地の一番茶、かぶせ茶⁽⁴⁾など7種類をブレンドして仕上げられ、香料、アミノ酸を使用せずに、自然のままの味づくりをしているのが特徴である。またマーケティング面では生産と小売をダイレクトに結ぶルートセールスで営業拠点や自動販売機の拡充を行い、地域との密着性を強めている。⁽⁵⁾さらに1989（平成元）年の販売以来毎年「新俳句大賞」の選考を実施し、350名の入賞作品を「おーいお茶」パッケージおよび新聞広告に掲載するというユニークな販売促進活動の効果も大きいだろう。

いまひとつ、キリンビバレッジの「生茶」は2000（平成12）年3月に登場したばかりであるが、発売後ほぼ1年の間に3,090万ケースを販売、同社の最

寺本：緑茶消費動向の数量的分析

高記録を達成したヒット商品である。生茶葉抽出物使用、厳選国産茶葉使用、旨味成分が最も出やすい59℃でゆっくりいれており、「深い味わい」、「さっぱりしている」といった点で消費者の強い支持を得ている。広告に高倉健、松嶋菜々子を起用しているのも人気の一因であるといえる。

以上のはか、コカ・コーラの「まろ茶」、サントリーの「しみじみ緑茶」、アサヒ飲料の「旨茶」などが有名であるが、緑茶ブームは大メーカーの特定ブランドによって支えられていると言っても過言ではない。これらに共通の特徴は、原料や製法にこだわりを持たせていることに加え、ネーミング、容器のデザイン、テレビコマーシャル、販売促進キャンペーンなど、品質以外の面においても消費者に強くアピールしている点である。

3. クロスセクション分析

この節では収入、世帯主年齢、都市規模、地域（都道府県）による緑茶消費の傾向、およびその推移について、他の飲料（紅茶、コーヒー・ココア、ジュース、炭酸飲料、乳酸飲料の5種類）との競合にも留意しつつ述べたいと思う。

(1) 収入による違い

表7は五分位階級の収入と世帯主の年齢、各種飲料への支出割合、緑茶の一人あたり消費量、購入価格の関係を示したものである。5調査時点の緑茶への支出割合、一人あたり消費量を注目すると、概ね両端の第Ⅰ、第Ⅴ階級で高く、中央の第Ⅲ階級で最低となっている。

このような現象がみられるのは、収入よりむしろ、年齢的な要因によるところが大きい。すなわち、第Ⅱ階級から第Ⅴ階級にかけては年齢とともに収入は上昇するが、第Ⅰ階級は世帯主が退職した家計も多く含まれているためか、収入は最も低い。実際、第Ⅰ階級と第Ⅴ階級の世帯主年齢は、他の階級に比して高くなっている。第Ⅰ、第Ⅴ階級に属する世帯で緑茶の飲用量が多いのは、このことと対応しているように思われる。なお、世帯主年齢が上がるほど緑茶需要が増えるという傾向は、後述の(2)で明確になる。

経済学論究第 55 卷第 3 号

表7 年間収入五分位階級による各種飲料の消費動向

1980年	年間収入五分位階級	世帯主年齢 (歳)	各種飲料への支出割合 (%)							一人あたり 消費量(g)	100gあたり 購入価格(円)
			緑茶	紅茶	コーヒー・ココア	ジュース	炭酸飲料	乳酸飲料	その他		
I (253万円以下)	46.6	20.3	1.7	17.9	20.3	12.9	16.5	10.4	463	360.24	
II (253万~334万円)	41.1	16.8	1.9	18.3	22.9	12.7	16.8	10.6	381	371.23	
III (334万~422万円)	42.3	18.0	2.6	19.1	22.5	11.9	15.9	10.0	398	383.44	
IV (422万~557万円)	45.5	21.4	3.0	18.7	20.8	11.3	14.8	10.1	452	413.65	
V (557万円以上)	49.8	24.3	4.0	17.9	20.1	9.8	14.7	9.2	504	454.41	

1985年	年間収入五分位階級	世帯主年齢 (歳)	各種飲料への支出割合 (%)							一人あたり 消費量(g)	100gあたり 購入価格(円)
			緑茶	紅茶	コーヒー・ココア	ジュース	炭酸飲料	乳酸飲料	その他		
I (307万円以下)	51.2	19.5	2.6	20.0	22.2	10.8	13.1	11.7	420	408.86	
II (307万~419万円)	43.9	16.3	2.9	22.1	24.3	10.3	11.9	12.1	348	434.66	
III (419万~542万円)	44.7	16.5	3.5	20.6	24.4	9.2	12.9	12.9	345	436.23	
IV (542万~719万円)	46.9	19.1	4.3	21.0	22.7	8.6	11.0	13.3	368	485.07	
V (719万円以上)	50.3	23.0	5.5	19.6	21.4	7.9	10.6	12.0	420	537.38	

1990年	年間収入五分位階級	世帯主年齢 (歳)	各種飲料への支出割合 (%)							一人あたり 消費量(g)	100gあたり 購入価格(円)
			緑茶	紅茶	コーヒー・ココア	ジュース	炭酸飲料	乳酸飲料	その他		
I (365万円以下)	54.6	19.2	1.7	18.4	27.6	7.4	11.1	14.6	415	486.18	
II (365万~499万円)	45.8	13.5	1.9	19.8	31.9	6.8	10.5	15.7	307	495.85	
III (499万~647万円)	46.7	13.3	2.2	19.0	31.4	7.4	11.1	15.7	298	479.71	
IV (647万~865万円)	48.2	15.2	3.0	18.2	30.6	6.8	10.4	15.8	344	479.12	
V (865万円以上)	51.7	18.6	3.1	17.3	28.3	6.3	10.7	15.7	382	557.58	

1995年	年間収入五分位階級	世帯主年齢 (歳)	各種飲料への支出割合 (%)							一人あたり 消費量(g)	100gあたり 購入価格(円)
			緑茶	紅茶	コーヒー・ココア	ジュース	炭酸飲料	乳酸飲料	その他		
I (404万円以下)	57.1	18.1	1.4	17.7	25.0	7.7	9.9	20.2	440	510.41	
II (404万~568万円)	48.7	14.8	1.4	18.5	28.7	6.9	8.6	21.1	346	531.59	
III (568万~742万円)	47.6	13.1	1.6	19.1	29.1	7.2	8.1	21.9	290	543.08	
IV (742万~997万円)	49.2	14.9	1.9	18.3	28.2	6.7	7.9	22.2	353	521.34	
V (997万円以上)	52.6	18.1	2.7	17.2	25.2	5.5	8.1	23.2	390	595.73	

2000年	年間収入五分位階級	世帯主年齢 (歳)	各種飲料への支出割合 (%)							一人あたり 消費量(g)	100gあたり 購入価格(円)
			緑茶	茶飲料	紅茶	コーヒー・ココア	ジュース	炭酸飲料	乳酸飲料		
I (382万円以下)	59.5	18.8	7.1	1.6	18.7	20.5	6.5	8.3	18.4	475	556.38
II (382万~533万円)	52.3	15.4	7.2	1.7	19.0	23.9	5.9	7.7	19.3	380	569.25
III (533万~711万円)	49.1	12.3	8.0	2.0	19.6	25.2	5.8	6.9	20.2	312	531.90
IV (711万~964万円)	49.7	14.0	8.1	2.1	18.9	24.4	5.6	7.1	19.7	334	599.86
V (964万円以上)	53.0	14.4	9.0	3.0	18.2	22.8	4.8	6.6	21.3	374	575.80

総務省統計局『家計調査年報』により作成。

寺本：緑茶消費動向の数量的分析

あるいはまた、次の推論も可能である。それは第Ⅰ～第Ⅲ階級に属する世帯にとって、緑茶は紅茶、コーヒー・ココア、ジュースに対する「下級財」であるが、第Ⅲ階級から第Ⅴ階級へ収入が上がってゆくと、「上級財」に変わるというものである。⁽⁶⁾ ここで購入価格に注目すると、一部例外はあるものの、高収入の世帯ほど高級な緑茶を飲用する傾向が読み取れる。その中で、第Ⅰ階級と第Ⅲ階級の購入価格は低い水準であまり違わないのに、第Ⅲ階級と第Ⅴ階級の購入価格には大きな隔たりがみられる。これはおそらく第Ⅰ～第Ⅲ階級に属する世帯（特に若者の世帯）にとって、緑茶は水がわりの飲料にすぎず、「安い」というイメージを抱いているからであろう。したがって収入が上がると、高級感のある紅茶、コーヒー・ココア、ジュースへと嗜好が移る。ところが第Ⅲ階級から第Ⅴ階級へ収入が上がってゆく段階では、嗜好飲料のひとつに位置付けられ、より高品質のものが需要されるようになる。緑茶はこのように、番茶から玉露に至るまで、実に広範囲の等級を持つ飲料なのである。

続いて緑茶への支出割合、一人あたり消費量を時系列的にながめると、双方とも低下しており、低下の度合は第Ⅳ、第Ⅴ階級で顕著になっている。緑茶離れの主因は、ジュースとドリンク茶の台頭にあると考えられる。

なお 2000（平成 12）年調査より、「茶飲料」という項目が加わった。これはリーフではなく、液体の形で販売されている緑茶、紅茶、ウーロン茶などを指す。茶飲料は所得階層による大きな隔たりはみられず、飲料消費の 7～9%を占めている。前掲表 3 からも明らかなように、各種清涼飲料のなかで緑茶ドリンク伸張は最も顕著であることを考え合わせると、第Ⅳ、第Ⅴ階級に属する人々もリーフ緑茶の需要を減らし、緑茶ドリンクへ嗜好をシフトさせていると推察される。

（2）世帯主の年齢による違い

次に表 8 は、世帯主年齢の違いによる飲料消費のパターンである。この表は、2 つの角度から分析することができる。

第 1 の視角は、5 調査時点それぞれを個別に、年齢階層別にみるというもの

経済学論究第 55 卷第 3 号

表8 世帯年齢による各種飲料の消費動向

年齢階層	各種飲料への支出割合 (%)							一人あたり 消費量 (g)
	緑茶	紅茶	コーヒー・ココア	ジュース	炭酸飲料	乳酸飲料	その他	
24歳以下	9.1	1.3	17.4	32.9	17.1	13.8	8.4	303
25~29歳	11.3	1.6	19.8	25.6	13.6	18.4	9.8	282
30~34歳	13.1	1.9	18.9	25.9	11.7	18.5	9.9	304
35~39歳	16.7	2.0	18.4	23.5	11.2	17.2	10.9	352
40~44歳	18.0	3.0	18.5	22.9	11.3	15.7	10.6	362
45~49歳	20.8	3.2	18.6	21.1	13.0	13.1	10.3	461
50~54歳	24.0	3.5	19.5	18.0	11.1	13.9	10.0	555
55~59歳	29.2	3.2	18.1	15.8	11.7	13.8	8.2	663
60~64歳	32.5	4.2	16.8	14.8	8.8	15.1	7.8	702
65歳以上	33.6	2.7	14.8	14.2	10.2	14.6	9.9	674

年齢階層	各種飲料への支出割合 (%)							一人あたり 消費量 (g)
	緑茶	紅茶	コーヒー・ココア	ジュース	炭酸飲料	乳酸飲料	その他	
24歳以下	7.2	2.5	18.1	31.3	17.8	11.9	11.2	179
25~29歳	8.7	2.9	23.2	32.0	9.9	11.9	11.3	220
30~34歳	11.1	2.8	20.5	30.2	9.1	14.9	11.5	238
35~39歳	13.8	3.2	21.4	27.2	9.0	12.6	12.9	262
40~44歳	15.5	4.0	21.2	25.3	9.2	11.2	13.6	285
45~49歳	18.5	4.5	22.6	21.7	10.1	10.2	12.4	349
50~54歳	21.4	4.5	20.6	21.1	9.2	9.8	13.3	451
55~59歳	24.8	4.8	18.6	17.6	8.5	13.0	12.7	521
60~64歳	30.2	3.8	17.7	16.1	9.8	12.2	10.1	672
65歳以上	32.9	4.1	18.7	13.1	7.9	11.6	11.8	707

年齢階層	各種飲料への支出割合 (%)							一人あたり 消費量 (g)
	緑茶	紅茶	コーヒー・ココア	ジュース	炭酸飲料	乳酸飲料	その他	
24歳以下	1.6	0.6	19.6	48.8	8.1	6.8	14.4	82
25~29歳	6.1	2.0	20.1	40.6	7.3	8.6	15.4	160
30~34歳	5.2	2.1	18.3	41.4	5.3	12.2	15.6	148
35~39歳	8.8	1.7	20.1	35.7	6.8	10.9	16.0	216
40~44歳	10.2	2.4	18.6	33.4	7.8	9.7	17.9	227
45~49歳	15.2	3.1	19.0	30.5	7.0	9.6	15.6	347
50~54歳	17.9	2.7	18.8	27.3	8.1	9.5	15.7	373
55~59歳	22.2	2.7	17.3	24.6	6.3	12.2	14.6	481
60~64歳	25.3	2.3	18.2	21.1	5.9	12.8	14.5	573
65歳以上	31.0	2.5	16.5	18.9	6.7	11.5	12.9	630

年齢階層	各種飲料への支出割合 (%)							一人あたり 消費量 (g)
	緑茶	紅茶	コーヒー・ココア	ジュース	炭酸飲料	乳酸飲料	その他	
24歳以下	2.6	1.0	11.1	39.8	10.5	12.6	22.4	67
25~29歳	3.1	1.3	16.2	43.1	6.8	6.9	22.7	97
30~34歳	5.3	1.5	18.6	39.1	6.2	8.4	21.0	137
35~39歳	6.2	1.6	19.2	36.1	6.7	7.6	22.6	175
40~44歳	8.5	1.7	18.4	32.2	8.0	7.2	23.9	205
45~49歳	12.7	2.0	18.8	27.8	7.8	7.2	23.6	295
50~54歳	17.9	2.1	18.6	23.9	6.5	8.3	22.8	392
55~59歳	21.0	2.1	17.8	22.5	6.3	8.7	21.5	504
60~64歳	24.8	2.0	18.5	20.0	5.8	9.6	19.3	607
65歳以上	29.9	1.8	16.4	16.8	5.6	10.9	18.7	672

年齢階層	各種飲料への支出割合 (%)							一人あたり 消費量 (g)
	緑茶	茶飲料	紅茶	コーヒー・ココア	ジュース	炭酸飲料	乳酸飲料	
29歳以下	3.6	9.7	1.4	16.8	41.0	6.1	4.7	16.7
30~39歳	4.9	8.4	1.9	19.5	33.4	5.8	6.7	19.5
40~49歳	7.8	9.1	2.1	19.4	27.4	6.7	6.0	21.5
50~59歳	17.3	8.8	2.1	19.5	20.0	5.6	6.5	20.1
60~69歳	22.6	6.7	2.5	18.4	16.8	4.9	8.4	19.8
70歳以上	28.9	4.7	2.4	16.8	13.8	4.6	11.3	17.5

総務省統計局『家計調査年報』により作成。

寺本：緑茶消費動向の数量的分析

である。この観点からまず気づくのは、世帯主年齢が高まるにつれて緑茶への需要は大きくなり、ジュースはこれと対照的に減少傾向を示していることである。

はじめに 1980 年から 95 年を検討すると、緑茶に対する支出割合はいずれの時点でも、60 歳以上の階層ではほぼ 25%以上を保っているが、24 歳以下の若い階層では 80 年 9.1%、85 年 7.2%、90 年 1.6%、95 年 2.6%と急激に低下している。さらに一人あたり消費量に関しても、24 歳以下と 65 歳以上には大きな隔たりがあり、その格差は 80 年 2.2 倍、85 年 3.9 倍、90 年 7.7 倍、95 年 10.0 倍と年ごとに広がっている。

これに対しジュースの場合は緑茶と正反対で、世帯主の年齢が若いほど人気が高く、90 年の 24 歳以下の階層では、飲料費のほぼ 50%をジュースに充てている。コーヒー・ココアに関しては、世帯主の年齢に関係なく、15~20%の需要があり、年齢階層別の嗜好の差が最も小さい飲料であるといえる。

2000 年調査は年齢階層が 5 段階に簡略化され、前述のように「茶飲料」という新項目が加えられた。世帯主年齢の違いによるリーフ緑茶に対する嗜好は、50 歳を境にはっきりと別れている。一方茶飲料への支出割合は 60 歳のところに境界線があり、60 歳以下の階層では、炭酸飲料、乳酸飲料を凌ぐ需要を確保している。

いまひとつ、「世代」という観点からこの表を検討する。これは例えば、1980 年に 25~29 歳階層に属した世帯主、つまり 1950 年代前半に生まれた世帯主は、5 年後の 85 年には 30~34 歳、10 年後の 90 年には 35~39 歳の階層に属すこととに注目し、同一世代の世帯主の家計が 5 年後、10 年後に緑茶の消費をどのように変化させるかを確かめようという考え方である。ここから結論できるのは、1950 年以降に生まれた世帯主の家計では、年々緑茶離れが進み、紅茶、コーヒー・ココア、ジュースへと嗜好をシフトさせているが、戦前ないし終戦直後に生まれた世帯主の家計における飲料消費の内容は、5 年、10 年が経過した後もほとんど変わっていないということである。

若い世代に緑茶が敬遠される理由としては、食生活の洋風化が進展したこ

と、「にがい」、「しぶい」といった味が受け入れられにくいこと、紅茶、コーヒーのようにファッショナブルではなく、中壮年向きの飲料であると考えられていること、さらに、茶ガラを捨てたり、急須を洗ったりしなければならないという煩わしさが、若者の簡便化志向に合致しないこと、などが挙げられる。他方、1950 年生まれ以前の世代で緑茶の支持率が高いのは、無糖飲料であり、健康によいという健康面の要因と、昔から飲んでおり、日常生活には必要不可欠であるという伝統面の要因が大きいと思われる。

(3) 都市規模による違い

都市規模による緑茶の消費パターンはどのようにになっているだろう。表 9 をもとに考えることにしたい。

表 9 により全般的傾向として読み取れるのは、規模の大きな都市ほど緑茶をよく飲んでいるということである。これは、食事との密着性に原因があると考えられる。

日本茶業中央会が 1980（昭和 55）年、全国 21 の主要都市を対象として行った消費実態調査の中に、「緑茶を最もよく飲用するのは生活のどの場面か」という質問事項が設けられている。⁽⁷⁾ それによると、「食事時」への回答率が最も高く、全国平均で 54.8% を示した。これを都市別に細かくみると、東京都 68.2%、名古屋市 68.6%、京都市 64.7%、大阪市 80.5%、広島市 71.2% など、政令指定都市で高い値をとった。これに対し、秋田市 30.0%、長野市 28.1%、松江市 26.5% など、地方都市における密着性は意外に低いことが判明した。これらの都市では、団欒や来客時に緑茶を飲むことが多い。都市規模による消費パターンの違いは、毎日の食事との密着の度合に一因がある。ただし後掲表 10 のとおり、秋田市、松江市のように食事との密着性は小さいが、緑茶をよく飲む地域もあれば、広島市のように食事密着型飲料でありながら、消費量、消費額の少ない地域もあるため、一概に食事との関係を指摘することはできない。

さて、この都市規模による消費パターンの差異は、1980（昭和 55）年から 1995（平成 7）年にかけては次第に縮小していった。大都市と町村の一人あたり

寺本：緑茶消費動向の数量的分析

表9 都市規模による各種飲料の消費動向

都市規模	各種飲料への支出割合 (%)							一人あたり 消費量 (g)
	緑茶	紅茶	コーヒー・ココア	ジュース	炭酸飲料	乳酸飲料	その他	
大都市	22.4	3.8	19.5	21.2	10.9	12.1	10.0	517
中都市	20.9	2.8	18.5	21.0	11.2	15.4	10.1	447
小都市A	19.2	2.6	18.6	21.4	12.0	15.9	10.3	417
小都市B	17.3	1.3	17.7	20.2	13.7	19.5	10.2	374
町 村	18.7	1.7	16.5	22.2	11.9	19.4	9.5	382

都市規模	各種飲料への支出割合 (%)							一人あたり 消費量 (g)
	緑茶	紅茶	コーヒー・ココア	ジュース	炭酸飲料	乳酸飲料	その他	
大都市	20.2	5.4	21.7	21.8	8.5	9.8	12.6	421
中都市	20.7	3.8	20.4	22.5	8.4	11.9	12.6	405
小都市A	18.0	3.6	19.4	23.7	10.3	11.7	13.3	352
小都市B	16.0	2.9	21.6	23.0	10.3	14.5	11.8	338
町 村	16.7	2.9	20.6	24.7	10.0	13.3	11.8	332

都市規模	各種飲料への支出割合 (%)							一人あたり 消費量 (g)
	緑茶	紅茶	コーヒー・ココア	ジュース	炭酸飲料	乳酸飲料	その他	
大都市	17.3	3.5	19.0	28.9	6.6	8.8	15.9	374
中都市	16.6	2.7	17.3	29.8	6.9	10.9	15.9	379
小都市A	15.0	1.9	20.1	29.9	7.2	10.3	15.6	324
小都市B	13.1	1.5	17.7	31.4	7.8	13.6	15.0	294
町 村	14.8	1.6	18.6	31.4	6.6	12.4	14.6	307

都市規模	各種飲料への支出割合 (%)							一人あたり 消費量 (g)
	緑茶	紅茶	コーヒー・ココア	ジュース	炭酸飲料	乳酸飲料	その他	
大都市	16.2	2.6	18.6	26.9	6.5	7.1	22.1	385
中都市	17.0	1.9	17.9	26.8	6.4	8.7	21.4	377
小都市A	14.8	1.7	18.7	27.3	6.9	8.0	22.6	336
小都市B	13.0	1.0	16.7	29.0	7.1	11.0	22.2	295
町 村	15.0	1.4	17.8	27.8	7.3	9.4	21.3	355

都市規模	各種飲料への支出割合 (%)							一人あたり 消費量 (g)
	緑茶	茶飲料	紅茶	ヨーグルト	ジュース	炭酸飲料	乳酸飲料	
大都市	15.5	8.1	3.0	19.2	22.7	5.6	6.4	19.6
中都市	15.4	8.1	2.3	19.1	23.7	5.4	7.0	19.1
小都市A	14.3	8.0	1.9	18.6	22.7	5.7	7.6	21.2
小都市B	12.1	7.5	1.4	19.0	23.6	7.3	9.3	19.8
町 村	14.3	7.8	1.4	18.2	24.9	5.7	7.5	20.2

(注)『家計調査』では、都市規模は次の基準で分類されている。

大都市……人口100万以上の都市。すなわち、札幌市、東京都区部、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、北九州市、福岡市。ただし、1990年以降は以上10市に広島市が加わっている。

中都市……人口15万以上100万未満の都市。

小都市A…人口5万以上15万未満の都市。

小都市B…人口5万未満の都市。

総務省統計局『家計調査年報』により作成。

経済学論究第 55 卷第 3 号

消費量の格差は、80 年 1.35 倍、85 年 1.27 倍、90 年 1.22 倍、95 年 1.08 倍と推移している。しかし 2000（平成 12）年における消費は、大都市で増加し、町村で減少したため、格差は 1.21 倍となり、10 年前とほぼ同じ水準に拡大した。また、1980 年から 95 年にかけての緑茶離れは都市規模に関係なく進行した。とりわけ大都市で 1980 年と 90 年を比較すると、一人あたり消費量は 517g から 374g へ、支出割合は 22.4% から 17.3% へと大幅に後退している。そして 2000 年の最新データによると、大都市の一人あたり消費量は 398g でやや回復しているが、支出割合は 15.5% と低迷したままである。なお 2000 年の茶飲料への支出に関しては、都市規模による違いは見られず、どの都市も約 8% となっている。

競合飲料の動向にも若干ふれておきたい。まず横断面でみると、紅茶は緑茶と同様に大都市ほど支持者が多いが、その大都市でさえ 1985（昭和 60）年を除き、支出割合は 5% を下回っている。⁽⁸⁾ 他方、ジュース、炭酸飲料、乳酸飲料の場合は、どちらかというと小都市、町村で好まれていることがわかる。コーヒー・ココアについては、都市規模による大きな特徴はみられない。

時系列的には、炭酸飲料、乳酸飲料の消費が次第に減り、ジュースの地位が上がっている。コーヒー・ココアへの支出割合は、80 年代、90 年代を通じほぼ 20% を確保しており、消費はきわめて安定的である。

（4）地域（県庁所在地）による違い

最後に表 10 を参照しつつ、緑茶消費の地域差を検討する。この表は緑茶の一人あたり消費量、支出割合について、県庁所在地で順位づけを行ったものである。

緑茶消費の地域的特徴をとらえるにあたり、一人あたり消費量、支出割合が 5 調査時点連続で上位 15、下位 15 に入った都市を拾ってみたところ、次の結果になった。（表 11 参照。なおカッコ内は 1980 年、85 年、90 年、95 年、2000 年の順位変動を示している。）

最初に緑茶をよく飲用する地域をみることにしよう。

寺本：緑茶消費動向の数量的分析

表10-(1) 県庁所在地別の人あたり緑茶消費量（単位：g）

順位	1980年		1985年		1990年		1995年		2000年	
1	松江市	710	静岡市	798	静岡市	968	静岡市	632	静岡市	661
2	静岡市	706	松江市	622	京都市	550	秋田市	534	金沢市	528
3	秋田市	617	鹿児島市	513	津市	477	鹿児島市	503	熊本市	489
4	前橋市	602	仙台市	486	大津市	458	京都市	481	鹿児島市	488
5	甲府市	592	熊本市	484	金沢市	444	大津市	472	横浜市	476
6	鹿児島市	581	京都市	482	東京23区	439	松江市	457	津市	461
7	東京23区	580	福井市	479	松江市	433	仙台市	454	東京23区	448
8	盛岡市	576	前橋市	471	秋田市	432	東京23区	437	京都市	443
9	京都市	568	金沢市	457	佐賀市	419	新潟市	434	奈良市	432
10	長崎市	556	宮崎市	451	鹿児島市	414	長崎市	430	秋田市	426
11	佐賀市	550	東京23区	445	富山市	409	横浜市	412	松江市	424
12	千葉市	541	佐賀市	442	長崎市	397	富山市	410	千葉市	421
13	熊本市	534	大阪市	439	宮崎市	393	津市	393	宮崎市	407
14	富山市	528	大津市	437	福井市	392	金沢市	385	佐賀市	393
15	横浜市	525	盛岡市	427	浦和市	384	佐賀市	384	福井市	391
16	仙台市	525	秋田市	422	福島市	379	宮崎市	384	盛岡市	373
17	金沢市	523	津市	413	熊本市	377	熊本市	381	札幌市	371
18	新潟市	517	長崎市	409	仙台市	372	浦和市	363	神戸市	368
19	宮崎市	497	横浜市	407	千葉市	363	千葉市	362	大津市	366
20	津市	496	名古屋市	402	前橋市	356	奈良市	359	大阪市	365
21	名古屋市	483	福岡市	396	横浜市	354	大阪市	357	富山市	365
22	福岡市	477	新潟市	395	水戸市	353	名古屋市	352	長崎市	356
23	札幌市	472	富山市	379	新潟市	335	札幌市	340	岐阜市	345
24	大津市	463	浦和市	371	盛岡市	327	福岡市	335	新潟市	343
25	水戸市	462	甲府市	370	名古屋市	325	前橋市	328	山形市	338
26	宇都宮市	432	水戸市	369	福岡市	325	大分市	317	水戸市	336
27	大阪市	432	山形市	368	神戸市	319	岐阜市	317	前橋市	324
28	福島市	404	山口市	366	大阪市	317	神戸市	309	浦和市	318
29	福井市	404	奈良市	355	奈良市	316	宇都宮市	305	甲府市	314
30	大分市	389	千葉市	351	岐阜市	302	福井市	305	名古屋市	312
31	和歌山市	388	札幌市	346	甲府市	301	甲府市	303	福島市	302
32	浦和市	387	神戸市	343	札幌市	299	和歌山市	290	仙台市	300
33	長野市	383	長野市	329	宇都宮市	277	盛岡市	273	大分市	298
34	神戸市	380	宇都宮市	321	長野市	277	水戸市	269	福岡市	293
35	奈良市	371	青森市	308	青森市	272	福島市	253	山口市	286
36	山形市	368	大分市	305	和歌山市	271	山口市	251	長野市	284
37	山口市	335	広島市	301	高知市	262	長野市	246	和歌山市	274
38	岐阜市	325	岐阜市	289	大分市	249	青森市	239	宇都宮市	264
39	広島市	310	高知市	249	山形市	237	高知市	229	岡山市	243
40	那覇市	284	和歌山市	244	山口市	227	山形市	223	徳島市	238
41	松山市	280	福島市	242	広島市	203	松山市	221	青森市	236
42	高知市	273	松山市	225	松山市	195	高松市	217	高知市	235
43	徳島市	252	岡山市	194	岡山市	174	岡山市	201	松山市	221
44	青森市	237	高松市	186	高松市	160	鳥取市	196	高松市	219
45	高松市	236	徳島市	182	那覇市	150	徳島市	195	広島市	207
46	鳥取市	211	那覇市	176	鳥取市	149	広島市	174	鳥取市	193
47	岡山市	197	鳥取市	163	徳島市	132	那覇市	170	那覇市	179

総務省統計局『家計調査年報』をもとに作成。

経済学論究第 55 卷第 3 号

表10-(2) 県庁所在地別の飲料費に占める緑茶への支出割合（単位：%）

順位	1980年		1985年		1990年		1995年		2000年	
1	静岡市	37.3	静岡市	44.0	静岡市	44.8	鹿児島市	30.5	静岡市	30.5
2	鹿児島市	35.1	仙台市	32.2	鹿児島市	30.0	静岡市	30.1	鹿児島市	27.5
3	仙台市	34.2	鹿児島市	31.7	宮崎市	25.6	仙台市	23.7	熊本市	24.3
4	前橋市	33.0	松江市	30.0	長崎市	22.9	熊本市	22.4	宮崎市	19.7
5	松江市	32.3	熊本市	29.8	東京23区	22.6	長崎市	22.4	東京23区	19.6
6	熊本市	30.6	宮崎市	29.3	熊本市	21.8	宮崎市	20.9	千葉市	19.4
7	盛岡市	30.5	前橋市	28.4	佐賀市	21.7	大分市	20.5	長崎市	17.8
8	甲府市	30.3	山形市	24.4	水戸市	21.1	東京23区	20.2	横浜市	17.6
9	宮崎市	30.1	佐賀市	24.4	松江市	20.6	秋田市	18.9	松江市	17.0
10	長崎市	30.1	浦和市	24.1	仙台市	20.2	松江市	18.5	山形市	16.7
11	佐賀市	29.8	甲府市	23.8	横浜市	18.7	横浜市	18.3	佐賀市	16.4
12	山形市	28.9	東京23区	23.4	浦和市	17.7	佐賀市	18.0	前橋市	16.0
13	千葉市	27.1	横浜市	23.3	津市	17.6	前橋市	17.9	金沢市	15.5
14	横浜市	27.0	長崎市	23.1	福岡市	17.6	浦和市	17.6	津市	15.4
15	水戸市	26.8	盛岡市	23.0	前橋市	17.4	千葉市	16.9	秋田市	14.8
16	東京23区	26.6	長野市	22.7	秋田市	17.3	長野市	16.9	新潟市	14.7
17	秋田市	25.6	水戸市	22.0	盛岡市	16.9	新潟市	16.4	福岡市	14.4
18	福島市	24.3	大分市	20.0	千葉市	16.6	盛岡市	15.6	大分市	14.4
19	宇都宮市	23.6	宇都宮市	19.8	長野市	16.2	甲府市	15.5	水戸市	14.2
20	長野市	23.3	福岡市	19.3	大分市	16.1	津市	15.2	甲府市	13.9
21	新潟市	22.2	新潟市	18.5	甲府市	15.9	福岡市	15.1	浦和市	13.7
22	福岡市	20.4	千葉市	18.5	山形市	15.8	金沢市	15.1	長野市	13.4
23	大分市	20.1	秋田市	18.3	宇都宮市	15.5	水戸市	15.0	名古屋市	13.2
24	名古屋市	20.0	名古屋市	17.6	京都市	14.9	山形市	14.6	盛岡市	13.1
25	浦和市	19.0	大阪市	16.4	新潟市	13.4	名古屋市	14.1	仙台市	12.7
26	札幌市	18.6	津市	15.5	札幌市	13.3	宇都宮市	14.0	神戸市	12.3
27	津市	18.4	青森市	15.2	名古屋市	12.6	京都市	14.0	宇都宮市	11.9
28	金沢市	18.1	福島市	15.2	金沢市	12.6	大阪市	13.0	福島市	11.9
29	京都市	17.8	京都市	15.0	富山市	12.3	大津市	13.0	奈良市	11.7
30	富山市	17.2	札幌市	13.7	神戸市	12.1	福島市	11.9	京都市	11.5
31	神戸市	14.1	大津市	13.6	福島市	11.4	神戸市	11.4	岐阜市	11.3
32	大阪市	13.4	神戸市	13.5	青森市	11.4	富山市	10.7	富山市	11.1
33	大津市	13.2	金沢市	13.4	大津市	11.2	札幌市	10.6	大阪市	11.0
34	徳島市	12.3	奈良市	12.7	奈良市	10.6	奈良市	9.8	札幌市	10.8
35	岐阜市	12.2	富山市	12.6	大阪市	10.1	岐阜市	9.6	大津市	10.4
36	高松市	12.1	山口市	11.7	岐阜市	9.3	和歌山市	9.5	青森市	9.7
37	那覇市	12.1	岐阜市	11.2	福井市	9.1	鳥取市	8.8	山口市	9.4
38	青森市	11.7	広島市	10.9	松山市	8.4	青森市	8.6	福井市	8.7
39	広島市	11.2	福井市	8.9	和歌山市	7.7	高松市	8.5	高松市	8.6
40	和歌山市	11.0	鳥取市	8.8	高知市	7.3	松山市	7.8	鳥取市	7.9
41	奈良市	10.7	高松市	8.6	広島市	7.1	福井市	7.5	徳島市	7.9
42	山口市	10.4	松山市	8.6	高松市	6.9	山口市	7.4	岡山市	7.4
43	松山市	10.1	那覇市	8.5	山口市	6.9	岡山市	7.2	松山市	7.1
44	鳥取市	9.4	高知市	8.4	那覇市	6.2	高知市	7.0	和歌山市	6.7
45	岡山市	9.0	岡山市	8.1	岡山市	5.8	徳島市	7.0	高知市	6.5
46	高知市	8.0	徳島市	6.5	鳥取市	5.5	那覇市	6.5	広島市	6.3
47	福井市	7.9	和歌山市	6.3	徳島市	4.3	広島市	5.2	那覇市	5.6

総務省統計局『家計調査年報』をもとに作成。

寺本：緑茶消費動向の数量的分析

表11 緑茶消費が多い地域と少ない地域

一人あたり消費量が上位15

東京23区	⑦→⑪→⑥→⑧→⑦
静岡市	②→①→①→①→①
京都市	⑨→⑥→②→④→⑧
松江市	①→②→⑦→⑥→⑪
佐賀市	⑪→⑫→⑨→⑯→⑭
鹿児島市	⑥→③→⑩→③→④

一人あたり支出割合が上位15

前橋市	④→⑦→⑮→⑯→⑰
横浜市	⑯→⑯→⑪→⑪→⑧
静岡市	①→①→①→②→①
松江市	⑤→④→⑨→⑩→⑨
佐賀市	⑪→⑨→⑦→⑲→⑪
長崎市	⑩→⑯→④→⑤→⑦
熊本市	⑥→⑤→⑥→④→③
宮崎市	⑨→⑥→③→⑥→④
鹿児島市	②→③→②→①→②

一人あたり消費量が下位15

青森市	④→⑬→⑬→⑩→⑦
長野市	⑯→⑯→⑭→⑪→⑫
鳥取市	②→①→②→④→②
岡山市	①→⑤→⑤→⑤→⑨
広島市	⑨→⑪→⑦→②→③
松山市	⑦→⑥→⑥→⑦→⑤
徳島市	⑤→③→①→③→⑧
高松市	③→④→④→⑥→④
高知市	⑥→⑨→⑪→⑨→⑥
那覇市	⑧→②→③→①→①

一人あたり支出割合が下位15

福井市	①→⑨→⑪→⑦→⑩
和歌山市	⑧→①→⑨→⑫→④
鳥取市	④→⑧→②→⑪→⑧
岡山市	③→③→③→⑤→⑥
広島市	⑨→⑩→⑦→①→②
山口市	⑥→⑫→⑤→⑥→⑪
徳島市	⑯→②→①→③→⑦
高松市	⑫→⑦→⑥→⑨→⑨
松山市	⑤→⑥→⑩→⑧→⑤
高知市	②→④→⑧→④→③
那覇市	⑪→⑤→④→②→①

(注) 表2-4をもとに作成。なお下位15の県庁所在地は最下位を①で示す。

まず一人あたり消費量に注目すると、いずれの時点でも静岡市が圧倒的に多く、東京23区、京都市、松江市、佐賀市、鹿児島市などがこれに続く。また支出割合でも静岡市の値が特に大きく、1990年には飲料費に占める緑茶の割合は、45%に達している。静岡市に続くのは、仙台市、前橋市、横浜市等東日本の都市と、松江市、さらに長崎市、熊本市、宮崎市、鹿児島市の九州地方の

経済学論究第 55 卷第 3 号

都市である。概していえるのは、主要産地における飲用が多いことである。供給地要因は、緑茶の消費動向を決めるひとつの要素として看過できない。

仙台市、松江市における消費の多さは、歴史的背景と結びつけて理解すべきであろう。仙台の場合、藩政時代、伊達氏が殖産興業の一環として茶の栽培を奨励したことによって、独特の茶道文化が形成されている。さらに松江に関しても、「茶人城主」として名高い松平不昧公以来の喫茶文化が、今日も受け継がれている。⁽⁹⁾ 両市共通の特色は、食事との密着性は低く、喫茶をエンジョイしようとする傾向が強いことである。

次に、緑茶飲用が比較的少ない地域はどうであろうか。

数量ベース、金額ベースのいずれをみても、鳥取市、岡山市、広島市、徳島市、高松市、松山市、高知市といった具合に、中国・四国地方に集中しているのが特徴的である。この理由として次の 2 点を指摘することができる。まず第 1 は、瀬戸内海沿岸地帯は年間降水量が 1,200mm と少なく、茶の栽培地としてはやや不適であるという供給面の要因である。第 2 に、岡山ではみちやなぎ、高知ではかわらけつめいといった具合に、古くから茶に準ずる草を煎じて飲用してきたという歴史的要因も重要である。

また、鳥取、香川の両県に関しては嗜好調査が行われているので、その結果を紹介しておきたい。⁽¹⁰⁾ まず鳥取の場合は、抹茶嗜好はみられるものの、高価であることや面倒であるとの理由から、コーヒー支持者が多いことが指摘されている。島根と隣接しながら、対照的な消費パターンを示しているのが興味深い。香川の少ない原因としては、食事との密着性は高いが、比較的安価なものを飲用しており、また、お茶を楽しもうという意識に乏しいことが挙げられている。

以上のように、歴史的条件や県民の茶に対する意識も、緑茶消費の多寡を決める重要な要因なのである。

山梨はお茶を最も愛飲している地域として知られ、上述の嗜好調査でも鳥取の対極に選ばれている。その際明らかになったのは、古くから緑茶志向が強く、水質がよいのでうまいお茶をいれることができることであった。甲府市

寺本：緑茶消費動向の数量的分析

の 1980 年のデータをみても、消費量 592g で全国 5 位、支出割合も 30.3% で全国 8 位の地位であった。ところがその後の推移をたどると、10 年後の 90 年には、消費量 301g（全国 31 位）、支出割合 15.9%（全国 21 位）と大幅に減少し、2000 年まで低迷状態が続いている。その直接的原因はジュースの台頭に求められるが、短期間のうちに、飲料の消費傾向が全く様変わりしてしまうケースも見受けられるのである。

茶は古くから日本人の生活に根ざしており、消費の地域差もさほど大きくなかったと思われてきた。しかし実際の消費分布は決して一様ではなく、地域性の強い飲料であることに留意しなければならない。

(5) 主成分分析による「地域差」の検討

緑茶の消費に前述のような「地域差」が生ずる原因として、産地か否かという自然条件、人口や人口構成、消費水準、食生活のスタイル、多種多様な競合飲料の存在、等々が考えられる。しかしこれらの指標を個々にながめていても、都道府県によって異なる複雑な飲料消費のパターンを的確に理解することはできない。そこで飲料消費の決定要因と考えられる次の 4 部門、15 の指標に主成分分析を適用し、何らかの「切り口」を見出して、それを軸に考察を進めるのが有効である。さらに得点を計算することにより、その地域の特性を数量的に把握することも可能である。

A. 緑茶関連指標

- ① 一人あたり緑茶消費量 (GT)
- ② 緑茶購入価格 (PGT)
- ③ 飲料費に占める緑茶の割合 (%GT)
- ④ 荒茶生産量 (TEA)

B. 経済力基本指標

- ⑤ 人口 (POP)
- ⑥ 55 歳以上人口比率 (%POP55)

経済学論究第 55 卷第 3 号

(7) 一人あたり消費支出 (C)

C. 食生活関連指標

- (8) 食料費に占める飲料費の割合 (%WA)
- (9) 食料費に占める米代の割合 (%RI)
- (10) 食料費に占めるパン代の割合 (%BR)

D. 緑茶競合飲料指標

- (11) 飲料費に占める紅茶の割合 (%BT)
- (12) 飲料費に占めるコーヒーの割合 (%CO)
- (13) 飲料費に占めるジュースの割合 (%JU)
- (14) 飲料費に占める炭酸飲料の割合 (%CD)
- (15) 飲料費に占める乳酸飲料の割合 (%FLD)

主成分分析には 2000 年の最新データを使用し、第 3 主成分までの累積寄与率は 55.2% となった。⁽¹¹⁾

ここで表 12 - (1) を参照しながら 3 つの主成分の解釈を試みることにしよう。まず第 1 主成分の得点が高いのは「緑茶志向地域」である。「緑茶志向地域」の顕著な特徴は、他のすべての飲料との競合が認められることである。競合飲料の中ではコーヒーとの競合が最も強く、炭酸飲料がこれに続いている。紅茶、ジュース、乳酸飲料との競合は、ごく弱いものである。また、C. 食生活関連指標に目を向けると、⑨食料費に占める米代の割合 (%RI) がプラスに寄与し、⑩食料費に占めるパン代の割合 (%BR) はマイナスに寄与している。緑茶は米食との密着性が強い飲料であるのは筆者の予想どおりであった。

なお、②緑茶購入価格 (PGT) の係数値もプラスで比較的大きな値を示しているところから、緑茶志向地域では高級茶を飲み、喫茶を楽しもうとする傾向が強いことも推察できる。さらに④荒茶生産量 (TEA) もプラスに寄与し、係数の値も大きいことから、産地では緑茶を好んで飲用していることが伺える。

次に第 1 主成分の得点をみると、緑茶への志向は、東京 23 区、静岡市に加え、熊本市、宮崎市、鹿児島市といった具合に九州地方の都市で強いことがわ

寺本：緑茶消費動向の数量的分析

表12-(1) 主成分分析結果

成分	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和		
	合計	分散の%	累積%	合計	分散の%	累積%
1	3.722	24.814	24.814	3.722	24.814	24.814
2	2.613	17.419	42.233	2.613	17.419	42.233
3	1.943	12.951	55.184	1.943	12.951	55.184
4	1.487	9.916	65.100	1.487	9.916	65.100
5	1.139	7.593	72.693	1.139	7.593	72.693
6	1.054	7.027	79.720	1.054	7.027	79.720
7	0.834	5.558	85.278			
8	0.561	3.740	89.018			
9	0.477	3.179	92.197			
10	0.404	2.695	94.892			
11	0.267	1.782	96.674			
12	0.241	1.605	98.279			
13	0.165	1.100	99.379			
14	0.081	0.540	99.919			
15	0.012	0.080	100.000			

	成 分		
	1	2	3
①GT	0.683	-0.496	0.181
②PGT	0.753	0.169	-0.494
③%GT	0.942	-0.253	0.001
④TEA	0.673	-0.151	0.457
⑤POP	0.137	-0.418	-0.361
⑥%POP55	-0.078	-0.181	0.451
⑦C	-0.015	-0.427	-0.463
⑧%WA	0.383	0.692	-0.303
⑨%RI	0.323	0.175	0.705
⑩%BR	-0.371	-0.464	0.164
⑪%BT	-0.182	-0.677	-0.400
⑫%CO	-0.871	-0.295	0.185
⑬%JU	-0.197	0.358	-0.175
⑭%CD	-0.284	0.541	-0.176
⑮%FLD	-0.152	0.413	0.193

経済学論究第 55 卷第 3 号

表12-(2) 各県庁所在地の第1~第3主成分の得点

都市名	第1主成分	第2主成分	第3主成分
札幌市	-0.328	0.694	-0.061
青森市	-0.051	2.813	-0.587
盛岡市	0.171	0.439	-0.307
仙台市	0.090	0.258	-1.735
秋田市	0.228	0.255	-1.216
山形市	0.807	0.437	-0.183
福島市	0.228	1.388	-0.693
水戸市	0.475	0.891	-1.255
宇都宮市	0.248	1.087	-1.295
前橋市	0.442	0.302	0.303
浦和市	0.260	0.091	-1.548
千葉市	0.688	-1.179	-1.114
東京23区	1.222	-1.542	-2.024
横浜市	0.598	-1.670	-1.699
新潟市	0.195	-0.024	-0.018
富山市	-0.696	-0.720	0.445
金沢市	-0.217	-0.960	0.741
福井市	-0.759	0.231	1.300
甲府市	0.153	0.086	0.193
長野市	0.011	-0.261	0.346
岐阜市	-0.451	0.009	1.124
静岡市	3.489	-1.125	3.156
名古屋市	-0.272	-0.520	0.385
津 市	0.218	-0.560	1.337
大津市	-0.983	-1.225	-0.287
京都市	-0.434	-0.625	0.789
大阪市	-0.577	-0.939	0.636
神戸市	-0.827	-3.044	-0.610
奈良市	-0.449	-0.565	0.750
和歌山市	-1.491	-0.219	1.994
鳥取市	-0.928	0.677	0.982
松江市	0.316	-0.712	0.186
岡山市	-1.399	-0.499	-0.133
広島市	-1.632	-0.716	-0.605
山口市	-1.006	-0.169	-0.531
徳島市	-1.091	0.913	0.005
高松市	-0.899	0.650	-0.511
松山市	-1.222	0.926	0.104
高知市	-1.120	0.280	0.427
福岡市	0.073	0.057	-0.127
佐賀市	0.696	0.689	0.481
長崎市	0.697	0.180	0.743
熊本市	1.534	0.530	0.013
大分市	0.260	0.307	-0.549
宮崎市	1.030	0.379	-0.267
鹿児島市	2.853	0.333	-0.287
那覇市	-0.150	2.370	1.204

寺本：緑茶消費動向の数量的分析

かる。逆にパン食と結びついたコーヒーへの志向が著しいのは、近畿地方の各都市（特に和歌山市）、および松江市以外の中国・四国地方の諸都市であり、得点は軒並みマイナスを示している。

第2主成分の得点が高い都市は、手軽に飲めるジュース、炭酸飲料、乳酸飲料の3飲料を好む都市で、⑧食料費に占める飲料費の割合（%WA・水係数）がプラスに強く作用する一方で、⑤人口（POP）と⑦一人あたり消費支出（C）の係数が比較的大きなマイナスの値を示している。こうした特徴が明確に読み取れるのは、青森市、福島市、宇都宮市、那覇市の中型都市で、那覇市を除けば北日本に偏っている。

ところで第2主成分は別の解釈も可能である。⑪飲料費に占める紅茶の割合（%BT）、上述の⑤人口（POP）ならびに⑦一人あたり消費支出（C）のマイナスの影響力が強い点に注目すると、第2主成分の得点が大きくマイナスの値をとっているのは、「紅茶志向地域」であり、「都市型食生活志向地域」と言い換えることもできる。この基準では神戸市が首位で、千葉市、東京23区、横浜市など首都圏の大都市にも同様の傾向がみられる。

第3主成分は⑨食料費に占める米代の割合（%RI）の係数値が0.705で最も大きいことから「伝統食志向地域」といえ、⑥55歳以上人口比率（%POP55）の係数も0.451と高い値をとっていることも考慮すると、「伝統食志向地域」では高齢者比率が高いことがわかる。また都市規模や豊かさの目安である⑤人口（POP）や⑦一人あたり消費支出（C）はこの傾向を打ち消す方向に働いている。さらに②緑茶購入価格（PGT）の係数値が-0.494とマイナスに作用していることは、高齢者比率の高い「伝統食志向地域」においては、高級茶を飲用する意識がうすいと思われる。第3主成分の基準でみて得点が1を超えるのは、福井市、岐阜市、静岡市、津市、和歌山市、那覇市であり、逆の特徴は東北、関東の諸都市に強くあらわれている。

おわりに

以上、様々な角度から緑茶消費に関する分析を行ってきた。前半の検討から明らかになったのは、1970 年以降、コーヒー・ココアやジュースなどが台頭し、リーフ緑茶の消費が継続的に減少していることである。しかし最近 5 年間に限定すれば、安価な外国産緑茶の輸入急増と歩調を合わせ、緑茶ドリンクへの需要が著しく増大している。その背景として看過できないのは、消費者の簡便化志向・健康志向の高まりである。

『家計調査』によるクロスセクション分析で強調したい点は、どの「世代」に属するかによって、飲料に対する嗜好は異なるという事実である。緑茶の支持者は、明らかに 1950 年以前に生まれた人々が中心で、それ以降の世代は紅茶、コーヒー、ジュースを好む傾向が強い。飲料のみならず食全般に対する嗜好は、どのような環境のもとに育ち、子供の頃から何を食べてきたかによって決まる部分が多い。飲料の多様化の中で育った戦後世代にとって、緑茶は存在感のうすい飲料なのかもしれない。

若い世代の緑茶離れはドリンクによって食い止めることができるだろう。そのためには、飲用する場所や場面を考慮した多様な味づくりや、容器のバリエーション拡張をはかり、無糖飲料としての効能を一段と積極的にアピールすることが重要である。

次に消費の地域性に目を移そう。最近食生活の画一化が進み、その地方独自の食文化は失われつつあるといわれている。しかし緑茶に関するかぎり、地域による消費格差はかなり大きいことが判明した。すなわち、その地域が供給地か否か、米食をどれだけ重視するか、競合飲料（特にコーヒー、ジュース）をどの程度飲用するかといったことが緑茶の消費動向を左右する一方、人口や消費水準は、ほとんど影響を与えていなかった。

本稿の分析はあくまでも公式統計を処理し、そこから導き出された事実をいくつか指摘したものである。飲料の消費実態をより詳細に把握するには、全国規模のアンケート調査（意識調査）を実施することが望まれる。

寺本：緑茶消費動向の数量的分析

(注)

- (1) エンゲル係数は生活の豊かさを表わす指標であり、所得水準の上昇とともに低下するというのが一般的な解釈である。しかし今日の日本においてこの見解は必ずしもあてはまらず、むしろ「生活の中で食をどの程度重視するかを示す指標」と見るべきであろう。
- (2) 2000（平成12）年のデータによれば、国内消費 10万2,944トンに対し輸入量は14,328トンであり、輸入依存度は約14%に達している。また価格に関しては、静岡産の平均価格は1kgあたり2,019円に対し、中国産はわずか291円であり、国産品はコスト的に輸入品とは対抗できない。そのためセーフガード（緊急輸入制限）発動もやむなしという声も上がっているが、発動のための要件、すなわち、①直近の国内シェアが20%未満の場合、対前年度輸入増加率が20%以上、②直近5年間の粗収入額で15%以上の低下がみられる、は満たしていない。（山口敦雄「大人気緑茶ペットボトルの謎」毎日新聞社『エコノミスト』2001.7.31 を参照。）
- (3) これまで緑茶は成分のタンニンが酸化しやすいので数時間で変色し、香りや味が劣化するという理由から、ドリンクとしての製品化は見合せざるをえなかった。ところがこのT-Nブロー技術によって、使用水から鉄分などのミネラルを除去し、製造工程で酸素との接触を抑え、缶に窒素を充填することによって品質劣化の防止を実現したのである。

ここで緑茶ドリンクの製造工程をより詳細に記すと次のようになる。

- ① 抽出 (80℃以上の熱水で3~5分間抽出する。なお抽出には純水を使用。)
 - ② 濾過 (茶殻を除去し、工業用濾紙かナイロンメッシュで濾過する。)
 - ③ 調合 (濾液を飲用濃度に薄めて、酸化防止剤としてL-アスコルビン酸ナトリウムとpH調整剤として微量の炭酸水素ナトリウムを添加する。)
 - ④ 加熱 (約90℃で加熱)
 - ⑤ 充填 (上記の液を缶に充填)
 - ⑥ 卷締め (浸出液褐変防止のため、窒素ガスフローアップで卷締める。)
 - ⑦ 殺菌 (120℃で10分)
 - ⑧ 冷却
- (4) かぶせ茶とは、茶摘み前の1週間から10日間覆いをして成長させた茶芽で作った茶をいう。成長期の茶芽で直射日光を遮ると、渋みが少なくコクのあるお茶ができる。
 - (5) 矢野経済研究所『2001年版 飲料市場の現状と展望』, 2001年, p.26.
 - (6) 他の条件が一定のとき、所得の増大とともにその需要量も増大する財を上級財、逆に減少する財を下級財という。
 - (7) 日本茶業中央会『昭和55年度 一般家庭における緑茶消費実態調査報告書』, 1981年を参照。

経済学論究第 55 卷第 3 号

- (8) 紅茶がわが国に本格的に普及するのは、1971（昭和 46）年の貿易完全自由化以降であり、歴史は新しい。それ以前はわずかに国内生産があり、これを保護する目的から、安価で良質の外国産紅茶の輸入は制限されていた。詳しくは天川潤次郎・寺本益英「戦後日本における紅茶飲料の動向」宮崎産業経営大学経済学会『経済学論集』第 3 卷第 1 号、1994 年を参照のこと。
- (9) 松平不昧（1751～1818）は、出雲国松江藩 18 万 5,000 石の 7 代藩主で、幼少より茶の湯に親しみ、石州流を学んだ。
- (10) 静岡県茶業会議所『緑茶の多消費地と少消費地における嗜好調査』、1982 年および静岡県茶業会議所『緑茶市場特性調査』、1985 年を参照。
- (11) 主成分分析を行った 15 のデータの出所について注釈を加えておく。④荒茶生産量（TEA）のみは 2000 年のデータが入手できないため、前年のものを用いた。出典は日本茶業中央会『平成 12 年版 茶関係資料』である。また⑤、⑥の人口関係のデータは、『2001 地域経済総覧』（週刊東洋経済臨時増刊）を引用・加工したものである。以上のほかは『家計調査年報』（平成 12 年）による。